

## 6 多彩で魅力ある農林水産業の展開

### 現状と課題

#### ●県民の期待に応える生産と供給

人口の増加や農地、森林の減少等により、中長期的には地球レベルで、食料需給が逼迫することが予測されています。

このような中で、本県の農林水産業には、安全で高品質な農林水産物の安定供給などの役割を果たすことが期待されています。

#### ●体質強化による生産力の維持・向上

本県の農林水産業は、野菜、牛乳に代表されるように高い生産力を保っています。

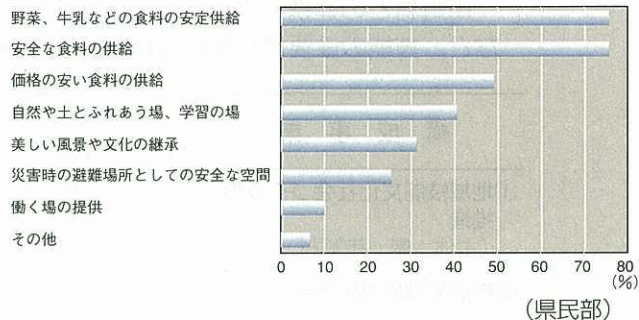
国際化と市場原理の導入が進む中で、その維持・向上を図るためには、農地など生産基盤の確保、技術の革新、人材の確保・育成など、生産性の向上や一層の体質強化に取り組むことが必要です。

#### ●生産者、消費者を結ぶ多様な流通販売

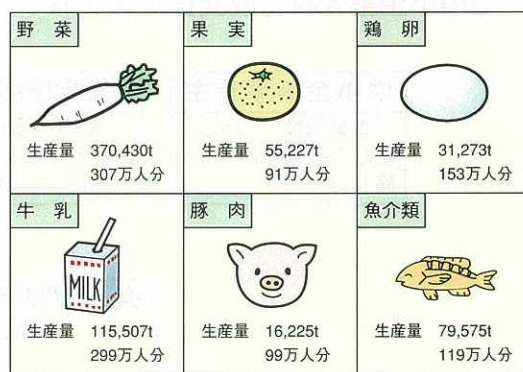
産地では、消費者ニーズの多様化に対応して、直売、契約栽培等の取組みが活発化しています。

本県の農林水産業が持つ立地の有利性を生かして、生産者、消費者の双方がメリットを享受できる、生産と流通販売のしくみづくりを進めることが必要です。

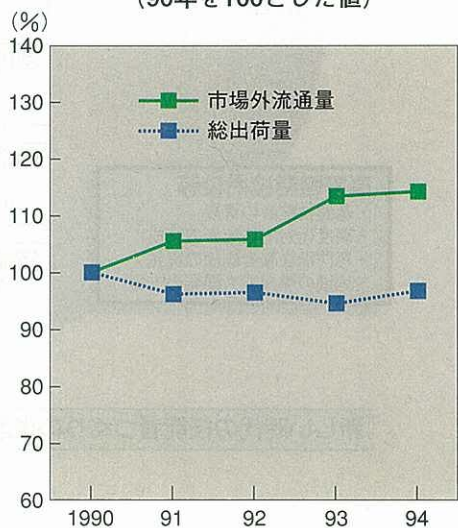
神奈川農業に期待する役割



神奈川の農水産物の生産力 (94年)



本県産野菜の出荷量と市場外流通量の推移 (90年を100とした値)



## (1) 多彩な生産を実現する基盤の確保と整備

まとまりのある農地20,900ヘクタールの確保に努め、ほ場や農道などの整備により生産性の向上を図り、また意欲の高い生産者への農地の流動化を促進して野菜300万人分、牛乳300万人分に代表される生鮮食料の生産力の維持・向上を図ります。

林道などの基盤の整備や機械化を推進し、効率的な木材生産と適正な森林の管理を進めます。

機能性や安全性に優れた漁港の整備や沿岸の水産資源の培養を図るための漁場の整備を推進します。

### 主要施策 地域における農政の総合推進

241

生産者や市町村の参加のもとに、地域の農業振興計画の作成を行うなど、地域特性に即した農政の総合的推進を図ります。また、鳥獣による農作物の被害防止対策を進めます。さらに、情報発信の強化により、農林水産業に対する県民の理解を高めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①総合農政の推進  (主体：県、市町村、民間)	地域に即した総合的な農政の推進	同 左	・課題解決に向けた横断的な取り組みの推進 ・1～数集落を単位とした200地域の農業活性化方策等の検討、推進	
②農地の適正な管理の推進  (主体：県、市町村)	農地の適正な管理と優良農地の保全・確保	同 左	・農業振興地域整備計画の適正な管理 ・優良農地の保全・確保	
③鳥獣被害防止対策の促進  (主体：市町村、民間)	防護柵の設置 被害防止対策の推進	同 左	・鳥獣被害の状況調査、被害防止対策の検討、追い払いや防護柵の設置	
④農林水産業の広報の推進  (主体：県)	農林水産業の動向や公益的な機能等に関する情報発信	同 左	・県民等への啓発資料の作成 ・生産者や県民との意見交換会の開催	

### 主要施策 農業環境整備の推進

242

農業経営の安定化と農業環境の改善を図るため、生産基盤と生活環境の総合整備を推進します。また、市街化区域内の生産緑地を中心に農業生産環境の整備を進めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①農業生産環境の総合整備  (主体：市町村、民間)	農業環境総合整備 24地区	同 左 14地区	・農業生産から生活環境までの一体的整備 ・農業構造改善支援	農業環境総合 完了 21地区 継続 10地区 農村総合 継続 8地区 営農団地 継続 2地区 中山間地域 継続 3地区
	農村総合整備 10地区	同 左 9地区		
	営農団地整備 18地区	同 左 10地区		
	中山間地域整備 12地区	同 左 6地区		
②都市緑農地対策の推進  (主体：市町村、民間)	都市緑農地の整備 20地区	同 左 10地区	・生産緑地を中心に生産基盤、近代化施設、観光農園等の整備支援	完了 14地区



主要施策 農業生産基盤の確保と整備

243

まとまりのある農地の計画的な保全と整備を進め、農業生産力の確保と生産性の向上を図ります。また、県農業公社のもつ農地の保有機能等を活用して認定農業者等への利用集積を図り、農地の有効利用を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①基盤整備の調査計画  (主体：県・市町村)	基盤整備の計画 46地区 基盤整備の調査 100地区 地籍調査新規着手 10市町	同 左 24地区 同 左 50地区 同 左 5市町	・農業農村整備の計画、調査  ・地籍調査の新規着手及び指導・支援	計画 4地区 調査 10地区 地籍調査 11市町
②優良農地の確保対策  (主体：市町村、民間)	農用地の貸し借り等の推進 利用権設定面積 600ha	同 左 利用権設定面積 550ha	・農業振興地域内農地の認定農業者等への貸し付け等の促進 ・遊休農地等の買入れ・活用による耕作放棄地の解消	利用権設定面積 354ha (95年末)
③用排水路整備の推進  (主体：県、市町村、民間)	大規模 11地区 小規模 6地区	同 左 7地区 同 左 4地区	・農業用水の安定確保 ・用水管理の円滑化	大規模 5地区 小規模 5地区
④ほ場の整備の推進  (主体：県、市町村、民間)	大規模 3地区 小規模 88地区	同 左 3地区 同 左 69地区	・ほ場条件の整備による生産性の向上	大規模 1地区 小規模 46地区
⑤農道整備の推進  (主体：県、市町村、民間)	大規模 19地区 小規模 211地区	同 左 15地区 同 左 140地区	・集出荷作業の省力化、流通の合理化を図る農道整備	大規模 13地区 小規模 72地区



整備されたほ場



主要施策 森林づくりを支える基盤の整備

244

環境に配慮した林道の計画的な整備とその適正利用の推進及び森林施業の機械化を図ります。また、森林資源を活用するための施設の整備を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①林道の計画的な整備 (主体：県、市町村、民間)	総延長 640km 開設 64km	同 左 608km 同 左 32km	・開設 県営 15路線 補助営 5路線 ・既存路線の改良	総延長 576km
②林道の適正利用の推進 (主体：県)	ふれあい林道施設整備 9路線 適正利用施設整備 30路線 交通安全施設整備 延べ60路線	同 左 4路線 同 左 30路線 同 左 延べ30路線	・林道の適正利用と安全確保のための整備	交通安全施設整備 延べ56路線
③林業構造改善の推進 (主体：市町村、民間)	9市町村	6市町村	・林産物加工施設、展示販売施設など森林資源活用施設の整備支援	6市町村 (90年度~) (継続中2市町村)
④林業の機械化の推進 (主体：県、民間)	高性能林業機械の導入 2組	同 左 1組	・森林整備支援センター(仮称)への高性能林業機械の導入	高性能機械実証化試験中

主要施策 漁港等基盤の整備

245

県営漁港、市町営漁港の整備と沿岸漁業の安定生産に必要な漁場の造成や稚魚等の保育場の整備を進めます。また、蓄養殖・荷捌き・加工など生産から販売に至る施設等の整備による沿岸漁業の近代化を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①県営・市町営漁港の整備 (主体：県、市町)	三崎漁港と小田原漁港の整備 長井漁港等の整備 24港	同 左 15港	・防波堤、蓄養水域の造成等 ・岸壁、防波堤の整備や*浚渫	2県営漁港 24市町営漁港
②沿岸漁場の整備開発 (主体：県、市町、民間)	増殖場の造成 4か所 大型魚礁等の設置 16か所 浮魚礁の設置 24基 人工湧昇流施設の整備 1か所	— 同 左 6か所 同 左 21基 同 左 1か所	・人工魚礁や浮魚礁の設置 ・漁場開発による優良な漁場づくり	人工魚礁の造成や並型魚礁の設置
③沿岸漁業の構造改善 (主体：市町、民間)	漁船保全施設 4か所 荷捌施設 3か所 廃棄物処理施設 3か所 築磯 45か所	同 左 2か所 同 左 2か所 同 左 1か所 同 左 20か所	・漁業近代化のための施設整備、漁業生産向上のための施設整備	

\*浚渫(しゅんせつ) …漁船の安全な停泊や航行のため、漁港の水域を掘り下げ水深を確保すること



## (2) 多様な担い手の育成と経営基盤の強化

21世紀初頭の農業を担う中核的な農家5,000戸の育成確保と生産技術や経営能力の向上対策などを進めます。また地域内の農家が連携した生産体制づくりの支援、新規参入の条件整備や農業に就業する意欲を持った人材を活用する取組みなどを促進します。

林業労働力の確保や森林組合の協業化などによる機能強化を図ります。

漁業後継者の確保に努めるとともに、経営の合理化、漁業協同組合の広域合併などを支援します。

### 主要施策 農業の多様な担い手づくりと経営基盤の強化

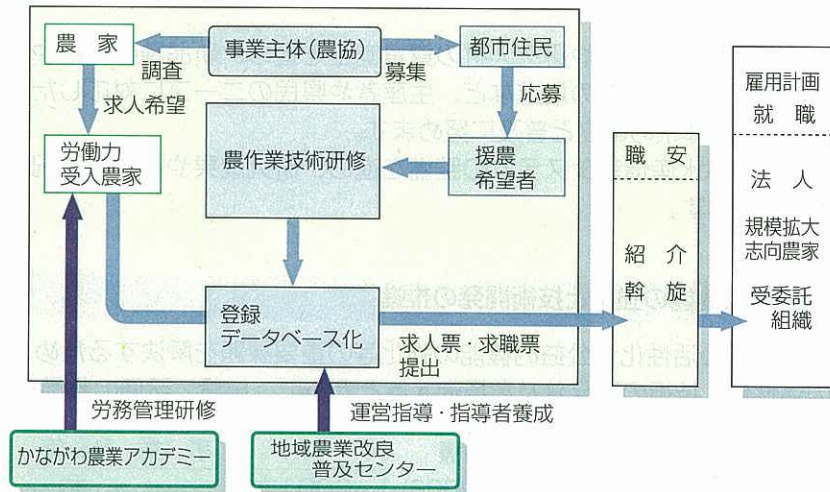
246

青年農業者等の就農促進、都市の人材による農業支援体制の整備等により、担い手づくりを促進します。就農予定者や農業者の技術力向上を図る教育指導の充実、経営改善や法人化の促進、地域営農体制づくりを進めます。また、地域の話し合い等に基づき、認定農業者等への農地の貸借と農作業の受委託を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①農業後継者の育成確保  (主体：県、民間)	新規就農者の確保 年150名  就農者研修の実施	同 左 年150名  同 左	・就農相談、就農支援資金の貸付、就農情報の提供 ・Uターンや新規参入の促進 ・かながわ農業アカデミーにおける就農予定者の技術教育 ・新規就農者や女性等対象別セミナーの開催	新規就農青年 75名 (95年度)
②農業経営の改善  (主体：県、民間)	認定農業者育成 3,600名 企業的農業経営の推進 畜産経営の体質強化	同 左 3,000名 同 左 同 左	・認定農業者の経営改善支援 ・家計と農業経営の分離、農業経営改善等の指導 ・新技術や情報を活用した畜産経営、技術支援指導	認定農業者 906名 (95年度末)
③農業経営の支援システムの充実  (主体：県、民間)	農作業受委託 1,500ha 農業経営の法人化等 地域の農業支援体制づくり 酪農ヘルパー制度の拡充 6地区	同 左 1,300ha 農作業受託サービス法人化 地域農業サポートバンク10か所 同 左 2地区	・認定農業者への作業委託、効率的な生産の促進 ・受委託の促進と農業経営体の法人化 ・地域農業サポートバンクの整備と受け入れ農家の研修 ・未加入地区の加入推進等	受委託面積 458ha (95年2月)  ヘルパー制度 21市町村加入



## ■地域農業サポートバンクシステム



### 主要施策 森林づくりの総合的担い手対策

247

森林整備支援センター（仮称）による総合的な担い手対策を推進することにより、基幹的の林業労働者を確保するとともに、森林組合等の経営基盤の強化を図ります。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①総合的な担い手対策の推進 (主体：県、民間)	基幹的の林業労働者の確保 370人 新規就労者 100人	同 左 370人 同 左 40人	・森林整備支援センター（仮称）による就労条件の改善と林業事業者の経営基盤強化	林業従事者 約370人 うち60歳以上 40%
②森林組合の経営基盤強化への支援 (主体：県、市町村)	協業化、安定化の促進	同 左	・経営指導の実施 ・森林の経営、管理の受託の促進	組合数 14

### 主要施策 水産業の経営基盤強化

248

漁業協同組合等の広域合併など、経営基盤強化を支援するとともに、経営安定のための指導と制度資金等の充実を図ります。

漁業就業者確保育成協議会が中心になって、水産業のPRや高い技術力と優れた経営感覚を持った漁業者等の育成を進めます。

構成事業	事業目標 (1997～2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①漁協等の整備と基盤強化 (主体：県、市町、民間)	県下一漁協への再編  水産業協同組合の財務改善 漁業資金の円滑な融資	漁協合併 2件 事業統合 2件 対象組合数 2か所 県漁業信用基金協会への出資	・2地区 ・事業統合 ・事業資金の融資 ・安定的な融資のための基金の造成	
②漁業者の育成と確保 (主体：県、民間)	漁業者の育成 高齢者の知識と経験の活用促進	漁業就業者確保育成協議会による研修の実施	・新規就業希望者への水産業のPR活動や技術等の研修 ・観光漁業、広報等への高齢者、女性の参加促進	



### (3) 地域に即した技術の開発と普及

森林研究所などの整備や研究人材の資質向上を進め、新品種の育成や、低コスト省力生産技術の開発、森林の公益的機能の増進など、生産者や県民のニーズに対応した研究開発を進め、地域の特性に即した技術体系の確立と普及に努めます。

さらに、農林水産情報システムの整備を進め、研究成果や気象、海況などの情報を提供し、生産の安定を図ります。

#### 主要施策 研究機能の強化と技術開発の推進

249

農林水産業の活性化や公益的機能の強化等の重要課題を解決するため、研究推進体制の強化、研究人材の活性化、技術の開発普及を推進するとともに、施設・設備の整備を行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①実用性が高く効率的な研究の推進  (主体：県)	外部識者の意見把握機会の拡充 行政と研究との連携強化 研究コーディネーター機能の強化	研究推進会議の開催 アドバイザーボード機能強化 アドバイザー制度の導入	・課題設定、成果評価体制の充実強化 ・学識経験者、生産者等の助言、意見の研究への反映 ・共同研究・プロジェクト研究推進を図るコーディネーターの育成	技術連絡会議等による研究推進
②重点課題に対応した研究開発  (主体：県)	キーテクノロジーの研究開発	同 左	・バイテク・メカトロニクス活用による新たな地域特産物の育成や省力化技術の開発 ・環境にやさしい農業や水源かん養等公益的機能増進の調査研究及び技術開発	
③試験研究機関の施設・設備の整備  (主体：県)	研究所施設・設備の整備	同 左	・畜産研究所総合研究棟と水産総合研究所新築、施設整備 ・農業総合研究所資源リサイクル研究プラント整備 ・森林研究所施設調査、設計	
④生産者による新技術の開発と普及の推進  (主体：県、民間)	新技術の開発・普及推進	新技術の開発 延べ9件 新技術の実証展示 農業 延べ70か所 漁業 延べ2か所	・農家の技術開発支援 ・新技術の技術移転のための実証展示	技術開発 1件 技術普及14件 (農業のみ)

#### 主要施策 農林水産情報システムの整備と活用促進

250

農林漁業者や県民の情報ニーズの高度化・多様化に応えるため、農業総合研究所に設置した農林水産情報センターの情報発信機能を強化するとともに、情報ネットワークの整備を推進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①農林水産情報センター情報提供  (主体：県)	情報ネットワークの整備	インターネットの利用 研究所間のネットワーク整備 情報ネットワークの充実	・農林水産情報センターとインターネットの接続 ・農林水産関係研究機関のネットワーク整備 ・情報提供可能な部内の他のネットワークとの接続	
②農林水産業の情報化の推進  (主体：県)	情報ネットワーク化による多様な情報の活用	情報ネットワークの構築	・漁業・海洋情報システム整備 ・森林情報システム整備	



#### (4) 生産と流通販売対策の充実

地域の特性を生かし多品目で高品質な農林水産物を生産する多彩な産地を育成します。  
 市場出荷、直売、契約生産・販売など、多様な生産・流通販売のしくみづくりを促進するとともに、防災、衛生管理などの視点も加え、卸売市場や食肉流通施設の機能強化を支援し、県民への生鮮食料の安定供給に努めます。  
 さらに、生産者と消費者とが交流する催しなどを通して、かながわブランド品をはじめとする県内の優れた農林水産物の展示普及を図り、消費の拡大を促進します。

##### 主要施策 消費者ニーズに応える産地の育成

251

身近に消費地を持つ立地を生かして、市場出荷中心の産地づくりに加えて、消費者グループや量販店等との契約生産・販売、消費者との連携を重視した生産・販売など、販売形態に合った産地づくりを支援し、生産力の強化と多品目生産に取り組みます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①販売形態に応じた産地育成対策  (主体：民間)	市場出荷型産地 40地区 *契約型産地 20地区 **消費者連携型産地 20地区	同 左 20地区 同 左 10地区 同 左 10地区	・市場への安定出荷のための共同利用施設等整備支援 ・契約生産・出荷体制づくりと共同利用施設等整備支援 ・消費者との連携活動の促進と共同利用施設等の整備支援	

##### 主要施策 傾斜地農業の総合的な対策

252

県西地域のみかんは、優良品種への改植、観賞樹等への転換に加え、消費者と交流する観光農業としての展開を促進します。  
 また、茶は、茶園の集団化による生産性の向上や広域的な加工体制による集出荷の合理化を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①みかんの再編対策  (主体：民間)	みかん改植の促進 2地区 みかんの山活性化促進 3地区	同 左 2地区 同 左 3地区	・優良品種への改植、他作目の導入促進 ・みかんを主体とした観光農業の促進と共同利用機械施設の整備支援	
②茶の再編対策  (主体：民間)	茶モデル園設置 3地区 茶園管理システム 2地区 荒茶加工施設の再編 2か所	同 左 3地区 同 左 1地区 同 左 1か所	・優良品種の導入、土壌改良等の促進 ・共同利用機械施設の整備支援 ・荒茶加工体制の再編促進	

\*契約型産地…共同購入組織、量販店、加工業者等との契約に基づく生産・販売を行う産地

\*\*消費者連携型産地…オーナー制度、直売、もぎ取り、畝売り等消費者と連携して生産・販売を行う産地



主要施策 高度技術に支えられた都市型畜産の推進

253

高能力家畜による効率的な生産や省力的な飼養管理等の体制の充実を図り、県民の求める安全で新鮮な高品質畜産物を供給します。

また、家畜の健康管理や畜産物の安全性向上対策などの衛生管理を強化します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①高能力家畜の活用体制の整備  (主体：県、市町村、民間)	乳量 8,300Kg達成 高級和牛シェア 70%達成 受精卵受胎率 70%達成 神奈川銘柄豚の確立 生産振興普及施設の整備 5か所 育成施設 1か所	供卵牛の導入 15頭 受精卵の導入 200卵 受精卵採卵車の整備 1台 新系統豚の造成 —	・供卵牛の導入促進 ・受精卵の導入支援 ・受胎率の向上対策促進 ・新系統豚の選抜と育成 ・カナガワヨークと新系統豚を活用した高品質肉豚の開発	乳量 6,300Kg 高級和牛シェア 47% 受胎率 45%
②家畜飼料の効率的利用促進  (主体：市町村、民間)	効率的利用促進施設等の整備 16地区	同 左  7地区	・飼料生産、調整に係る共同利用施設・機械の整備支援	3地区 (95年度末)
③信頼される畜産物の供給  (主体：県、民間)	生産から流通までの一貫した衛生管理と国際化への対応強化	衛生管理基準作成検討 病気の発生予防強化	・国際的基準導入のための調査 ・モデル検証普及・衛生管理指導強化	畜産物の衛生管理対策調査 家畜伝染病予防対策
④省力的な飼養管理システムの導入  (主体：市町村、民間)	都市型畜舎等整備 5地区	同 左  3地区	・都市型畜舎等の整備支援	

主要施策 県民を結ぶ多彩な流通販売対策

254

大消費地の中にある立地条件を生かして、消費者ニーズに的確に応え、農林水産物を供給する流通販売体制づくりを促進します。

また、かながわブランド品など県内産品の普及と消費拡大の促進、地方卸売市場等の整備、食肉流通施設の機能の強化や水産物流通販売システムの確立、高鮮度出荷による漁獲物の高付加価値化などを進めます。



農産物の直売所



構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内 容	
①県民を結ぶ流通販売対策  (主体：県、市町村、民間)	県内産農林水産物・加工品の普及	かながわブランドの普及拡大	・イベント等による県内産品の普及促進 ・商品化等支援 ・農林水産業と食品産業の交流促進	かながわブランド 39品目 (96年度末)
	地場産品の流通促進 県内産品PR拠点の整備促進と情報のネットワーク化	地場野菜の流通拡大 基本構想策定と促進	・地場野菜の流通に係る条件整備の支援 ・PR拠点等の整備基本構想策定と拠点整備・情報ネットワークの事業化促進	モデル事業実施 (96~97年度)
②農畜水産物の加工販売  (主体：県、民間)	水産物高付加価値化の推進 7か所 畜産物の加工処理販売施設整備 8地区	鮮度保持及び省力化機器整備支援 5か所 同 左	・活魚施設、魚体選別施設、水揚施設などの整備支援 ・畜産物の加工・処理販売施設の整備支援	1地区(95年度)
③卸売市場の機能整備  (主体：県、市町、民間)	地方卸売市場の整備統合 2か所	同 左	・卸売市場整備統合に係る施設整備支援 ・共同荷受機構の設立と施設整備の検討	
	地方卸売市場への集荷機能強化 2か所	同 左		
	防災、環境施設整備 2か所	同 左	・卸売市場の防災及び環境施設等の整備	
④食肉流通施設の機能強化 (主体：県、市町、民間)	食肉流通施設の整備	整備計画に基づく整備	・食肉流通施設の機能向上	

### 主要施策 県産木材の利用促進

255

県産の木材の利用を促進する運動（木づかい運動）を進めるとともに、県産木材の安定供給体制と高付加価値化を軸とした加工流通販売体制の整備や特用林産物の生産振興に取り組みます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内 容	
①注文材供給林の造成 (主体：県、市町村)	4団地	1団地	・少量多品目生産のモデル林の造成	
②県産木材の安定供給体制の整備  (主体：民間)	年間素材生産量の拡大 6万㎡	同 左	・間伐材の搬出奨励 ・原木供給協定の促進 ・立木情報、在庫管理システムの整備	素材生産量 約3万㎡ 間伐材利用実績 約3千㎡ (95年度)
	年間間伐材利用量の拡大 6千㎡	同 左		
③県産木材の加工販売体制の整備  (主体：県、民間)	高度加工センター整備 1か所	同 左	・木づかい運動の実施 ・高度加工施設整備支援 ・県産木材利用による公共施設整備支援 ・県産木材住宅への利子補給	木づかい運動による県産木材利用の普及・啓発の実施
	公共モデル施設補助 18か所	同 左		
	県産材住宅利子補給 450戸	同 左		
④特用林産物の生産振興  (主体：民間)	特用林産物生産販売施設 3か所	同 左	・菌床きのこの共同生産販売施設整備への支援	しいたけ菌床栽培施設 1か所



主要施策 水産資源の育成と管理

256

消費者ニーズに応えた魚介類の安定生産を図るために、種苗生産・放流の拡充など、栽培漁業を推進するとともに、調査船の建造、水産資源の調査研究等を行い、資源管理対象魚類等の適正な利用と管理を進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①資源管理型漁業の推進  (主体：県、市町、民間)	水産資源の調査研究、資源管理計画の作成と実践 漁獲管理や情報提供体制の整備  定置網漁業活性化の推進	同左  漁業と海洋情報システムの整備  定置網の整備 1か所	・まだい、きんめだい、ひらめ、まごがれい、あなごの資源管理 ・あじやいわし等*TAC対象魚種の漁獲量の管理と情報の提供 ・モデル定置網の整備支援	
②栽培漁業等の推進  (主体：県、市町、民間)	新栽培種の生産と放流技術の開発  栽培漁業推進体制の強化  12種650万尾・個  優良形質魚の育成  深層水利用による種苗生産	同左  種苗生産施設の増強と放流事業拡充 9種500万尾・個  同左  種苗生産技術開発研究	・かれい類、こちなどの種苗生産技術開発  ・あわび生産施設等の整備、種苗放流事業への支援  ・ひらめとあゆの優良形質魚の量産技術開発  ・魚類の飼育効果等の研究	ひらめ 117千尾 さざえ 445千個 あわび 950千個 (95年度) まだい資源増大パイロット事業  全めす二倍体ひらめ、全めす三倍体あゆの作出



ひらめの稚魚

\*TAC…Total Allowable Catch (漁獲可能量)、ある資源について漁獲できる総量